現行の人事・賃金制度を維持せよ！ 抜本的な人事・賃金制度の改正 = 改悪！

団体交渉開催

12月7日、本部は10月17日に提案された「新しい人事・賃金制度等の改正骨子について」について、申17号（11月2日申し入れ）に基づき団体交渉を開催しました。

本部は、「新しい人事・賃金制度等の改正骨子について」は「人事・賃金制度の抜本的な改悪であり認められない」「17日の提案内容は極めて不十分であり十分な議論をするためにも、早急に詳細について提示すること」等を主張しました。

しかし、会社は「55才以上の基本給のあり方や各種手当のあり方など賃金体系、人事制度全般に及び検討する中で解決する問題だ」「解決するために、今回の概要提案にいたったもので撤回をする考えはない」等を主張してきました。

会社回答と主な議論は以下のとおりです。

（申17号に対する会社回答）

1. 「新しい人事・賃金制度等の改正骨子について」の提案を撤回し、現行の「人事・賃金制度」を維持しつつ問題点を改善すること。

【回答】

人事、賃金制度の骨格部分については平成2年の定年延長での改正以来、ほぼ同様の形態を維持したままの形となっている。その結果、若年層や55才以上の基本給のあり方や都市手当の格差に関する社員の感情。平成17年度に実施した特殊勤務手当の改正に伴う役付手当のあり方や、第二基本給に起因する退職手当の漸減傾向、特殊処置の適応を受けられなくなることによる支給水準低下等に関して社員からの改善要望を受けて、この間組合との間でも議論を重ねてきたところである。これらの解決に際しては、生涯賃金を念頭に賃金カーブ全体をどう描くかを検討することが必要であり単独の賃金種別の範囲にとどまることではないことから、部分的な見地ではなく賃金体系、人事制度全般に及び検討する中で解決すべき問題であると考えたため今回の概要提案にいたったものであり、これを撤回する考えはない。

2. 詳細については、まず新制度構築の理念について議論をしてから成案を提示しているが、17日の提案内容では極めて不十分である。十分な議論をするためにも、早急に詳細について提示すること。

【回答】

詳細について現時点では成案を得ていない。今後も引き続き検討し成案を得次第提案していきたい。

現行の人事・賃金制度を維持し問題点を改善せよ！

組合：JR東海労の主張はこれまでも言っているが、現行の賃金制度を維持せよである。問題点については改善していけばよい。

会社：提案時にも説明したが、基本給、手当等及び人事について制度を改正していきたいということである。

組合：提案資料を見ただけでも定期昇給額の縮減や都市手当の改正、家族手当の廃止など今回の制度は改正ではなく改悪である。

会社：一部分をとらえて判断して改悪だと判断してもらいたくない。あくまでも改正理念について議論してもらいたい。

組合：成案について未だに明らかにしないなかで改正理念の議論とはならない。

会社：成案については得次第、提案していく。理念について貴側はどのような見解なのか。

組合：現行の賃金制度を維持し問題点を解決することでクリア出来る。また、今回の改正は、能力・成果主義を導入することではないのか。

会社：今までにおいても能力主義的な制度である。

組合：能力・成果主義は人事考課によって賃金が左右されるため、公平・公正な人事考課が求められる。世の中の企業でも人事考課のあり方に問題が発生しており成果主義の見直しがされている。私たちが能力・成果主義の導入に反対するのは、そこを危惧するからである。

会社：何をもち能力・成果主義と言えるのかだが、今回の提示した制度は成果主義ではないことは明らかだ。

組合：定期昇給額を縮小し昇進時調整額を拡大していくというやり方は能力・成果主義的な制度である。

成案を直ちに提案すること！

組合：成案も含めた議論は必要である。早急に成案を提示すること。JR東海労としては、能力・成果主義の導入には反対である。現行の賃金制度の改悪は認められない。

会社：いたずらに成案の提案を延ばしている訳ではない。成案ができ次第、提案していく。

組合：提案では平成18年度中の実施とある。いまだに成案を明らかにできないとい

うことは不誠実である。いつ成案が出来るのか。

会社：成案の提案時期については明らかに出来ないが成案を得次第、提案する。

組合：いまだに成案が出来ない状況では十分な議論が出来ない。平成18年度中の実施は撤回すること。

会社：そのような考えはない。

組合：それでは早急に成案を示すこと。

以 上

以上のように、団体交渉を開催し議論しましたが、会社から示された人事・賃金制度等の改正は、明らかに抜本的な改悪です。

会社が言うところの「努力した者をよりの確に報いる」ことを公平・公正に判断してくれるでしょうか。昇進できなければ定期昇給がなくなることを認められますか。

抜本的な改悪である「新しい人事・賃金制度等の改正骨子」を許さないためにしっかりとたたかいましょう！